

新公会計制度から見る 森町の財政の概要(平成23年度決算)

普通会計ベース
単体会計ベース

森 町

目 次

I . 財務諸表の内容

II . 新公会計制度から見る森町財務 4 表の所見

1. 財務諸表の内容

■森町における作成条件

●平成23年度財務諸表

期間：平成23年4月1日～平成24年3月31日

ただし、出納整理期間を含む

対象会計：①普通会計：一般会計、ホタテ未利用資源リサイクル事業特別会計

②単体会計：普通会計

国民健康保険特別会計

介護保険事業特別会計

老人保健事業特別会計

介護サービス事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

水道事業会計

国民健康保険病院事業会計

公共下水道事業会計

港湾整備事業特別会計

(1) 貸借対照表(バランスシート：B/S)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

- ① 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- ② 負債：市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- ③ 純資産：過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

【貸借対照表 イメージ】

借方	貸方
資産 (現金・基金・出資金・土地 学校・庁舎・道路・橋など)	負債 (町債・引当金など)
	純資産

■ 地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ①資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ②資産の形成と税金など（一般財源、国・道からの補助金など）の投入の関係を明らかにできます。
- ③これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
 - ア 借入金（地方債）償還のための資金
 - イ 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
 - ウ 職員の退職手当支給のための資金

（２）行政コスト計算書(P/L)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、皆さんが受ける行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを經常収益から差引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
- ③経費：委託料や使用料、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：町債償還の利子、外郭団体の営業外支出など
- ⑤移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産(過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産)が年度中にどのように増減したかを(イ)財源の変動、(ロ)資産形成充当財源の変動、(ハ)その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成に当たり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

- ア 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します。
 - ①財源の使途：市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表します。
 - ②財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表します。
- イ 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します。
 - ①固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。
 - ②長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。
 - ③評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表します。
- ウ その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外を表します。

(4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書：C/F)

1年間の資金の増減を①経常収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「経常収支」となっています。

- ①経常的収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②資本的収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、貸付金などの収入、支出など
- ③財務的収支：町債、借入金などの収入、支出など

II. 新公会計制度から見る森町財務4表の所見

1. 貸借対照表(バランスシート : B/S)

(単位 : 千円)

借方			貸方		
勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
資産合計	64,208,442	77,963,268	負債・純資産合計	64,208,442	77,963,268
1. 金融資産	3,751,992	4,696,534	負債合計	18,263,112	24,555,838
資金	107,045	545,842	1. 流動負債	1,673,646	2,065,069
金融資産(資金以外)	3,644,947	4,150,692	賞与引当金計	114,731	123,471
債権	413,604	905,927	公債(短期)	1,558,915	1,885,903
有価証券	1,168	1,168	短期借入金	0	50,000
投資等	3,230,175	3,243,597	その他の流動負債	0	2,622
出資金	54,812	54,812	2. 非流動負債	16,589,466	22,490,769
基金・積立金	3,175,363	3,188,785	公債	13,998,340	19,596,116
2. 非金融資産	60,456,450	73,266,734	退職給付引当金	2,591,126	2,591,126
事業用資産	28,573,489	29,547,508	その他の非流動負債	0	303,527
有形固定資産	28,573,463	29,529,264	純資産合計	45,945,330	53,407,430
無形固定資産	26	1,107			
棚卸資産	0	17,137			
インフラ資産	31,882,961	43,719,363			
繰延資産	0				

(1) 普通会計所見

今までに普通会計で642億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である459億円(71.5%)については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である183億円(28.5%)については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりには換算すると、資産が3,625千円、負債が1,031千円、純資産が2,593千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産	負債
642億円	183億円
3,625千円(人口1人当たり)	1,031千円(人口1人当たり)
100%	28.5%
	純資産
	459億円
	2,593千円(人口1人当たり)
	71.5%

※平成24年3月31日現在の人口17,715人で計算

(2) 普通会計における昨年対比

(単位:千円)

借方				貸方			
勘定科目	H23 年度	H22 年度	前年比(%)	勘定科目	H23 年度	H22 年度	前年比(%)
資産合計	64,208,442	55,997,161	114.66	負債・純資産合計	64,208,442	55,997,161	114.66
1. 金融資産	3,751,992	3,350,100	112.00	負債合計	18,263,112	19,370,166	94.28
資金	107,045	142,212	75.27	1. 流動負債	1,673,646	1,646,236	101.67
金融資産(資金以外)	3,644,947	3,207,888	113.62	賞与引当金計	114,731	99,182	115.68
債権	413,604	424,074	97.53	公債(短期)	1,558,915	1,547,054	100.77
有価証券	1,168	1,218	95.89	短期借入金	0	0	
投資等	3,230,175	2,782,596	116.08	その他の流動負債	0	0	
出資金	54,812	54,442	100.68	2. 非流動負債	16,589,466	17,723,930	93.60
基金・積立金	3,175,363	2,728,154	116.39	公債	13,998,340	15,012,096	93.25
2. 非金融資産	60,456,450	52,647,061	114.83	退職給付引当金	2,591,126	2,711,834	95.55
事業用資産	28,573,489	29,423,251	97.11	その他の非流動負債	0	0	
有形固定資産	28,573,463	29,422,133	97.12	純資産合計	45,945,330	36,626,995	125.44
無形固定資産	26	1,118	2.33				
棚卸資産	0	0					
インフラ資産	31,882,961	23,223,810	137.29				
繰延資産	0	0					

昨年と比べ、資産が15%増加しています。この大きな要因が、濁川ダムが北海道から移管されたものになります。濁川ダムだけではなく、周辺施設や橋梁、道路といったものも含まれます（インフラ資産37%増加）。

■濁川ダム関連資産（移管分）

資産名称	移管額(当初額)
濁川ダム	8,654,009,800
溪流橋	28,211,526
中溪流橋	86469474
道路	679,789,700

このほかにも基金が116%増加しており、将来に対する財源確保の意識が高くなってきているといえます。一方で、事業用資産はほとんど形成していないため減価償却分の減少となっています。当年度における主な資産形成（移管を除く）は以下の通りとなります。

■平成23年度における主な形成資産（一般会計のみ）

資産名称	金額(円)	勘定科目
ダイナWキャブ	3,885,000	物品(車輛)
プロボックスバン	1,344,000	物品(車輛)
2t ダンプ	4,662,000	物品(車輛)
ホイローダー	7,875,000	物品(車輛)
ヒノリエッセ	14,175,000	物品(車輛)
森町防災行政無線操作卓	36,750,000	その他
町民体育館外構工事	1,627,500	工作物
役場駐車場舗装	1,396,500	工作物
グリーンピア大沼デジタル放送対応設備	6,247,500	工作物
森中学校(柔道用畳52枚)	862,680	物品
消防用ホース(キンパイ)	677,250	物品
空気呼吸器一式2台軽量空気ポンベ2本	1,365,000	物品
砂原1・2号線道路改良	13,471,500	道路
港町6号線道路改良	7,339,500	道路
森町緑地等管理中央センター駒ヶ峯温泉ちゃっぷ林館改修	2,625,000	建物
砂原中学校体育館耐震改修	3,664,500	建物
森中学校耐震改修	51,082,500	建物
森町公民館トイレ改修	21,388,500	建物
森町砂原公民館改修	8,484,000	建物
尾白内生活館排水設備	22,942,500	建物付属設備
尾白内保育所排水設備	4,536,000	建物付属設備
砂原中学校体育館耐震改修(電気設備工事)	1,396,500	建物付属設備

一方で負債は6%減少しています。これは、公債残高が昨年度から10億円減少していることが大きな要因です。

純資産は、資産の増加・負債の減少により、昨年度から25%増加しています。

結果として純資産比率（資産に占める純資産の割合）は昨年度65.4%から71.5%と大幅に貸借のバランスが良化したことがうかがえます。

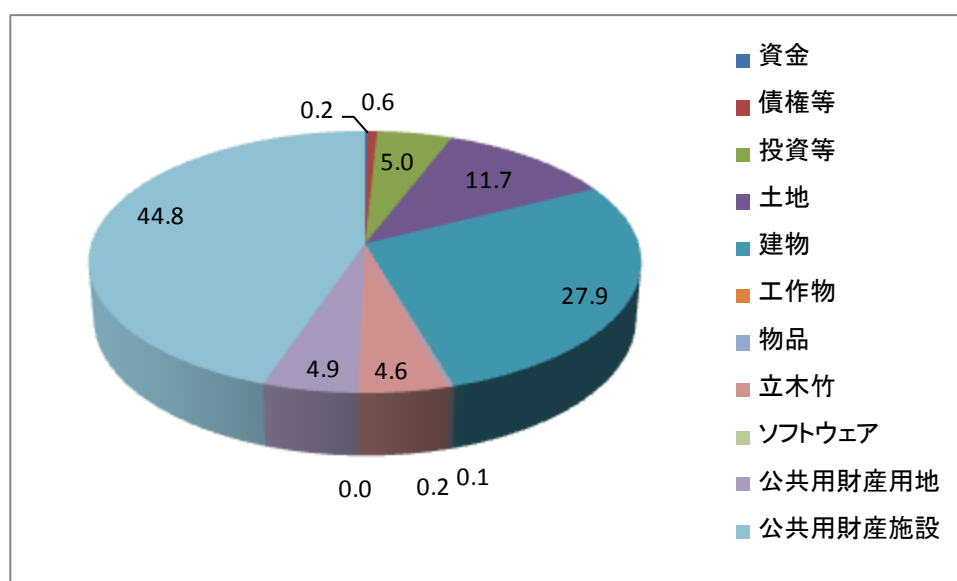
上記に伴い、資産の構成割合にも変化が見られます。学校や保育所、総合体育館などの事業用資産は総資産の昨年度52.5%から44.5%へ、インフラ（公共用）資産は総資産の昨年度41.5%から49.7%となっています。

なお、インフラ資産と事業用資産の区分は、将来の経済的便益の流入が見込まれるかどうか、つまり、市場において取引される物件であるか否かが一つの判断基準となります。わかりやすく言うと、将来売却可能なものが事業用資産、売却不可能なものがインフラ資産と区別しています。

平成23年度の森町においては、結果として、資産は増加したものの、市場価値の高い資産は減少したことになります。つまり、今後は増加したインフラ資産に関する費用が増加していくことは十分に想定されます。

昨年のトンネル落盤事故のようなインフラ資産の老朽化は全国でも大きな問題になっています。今後は限りある財源を活用するためにも資産更新計画や資産の補修計画を細かく作る必要があると思われます。

■資産の内訳（普通会計）



(3)単体会計所見

これまでに単体会計で780億円の資産を形成しています。そのうち、純資産である534億円（68.5%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である246億円（31.5%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを住民1人当たりに換算すると、資産が4,401千円、負債が1,386千円、純資産が3,015千円になります。

■平成23年度単体会計貸借対照表概要

資産	負債・純資産
780億円 4,401千円(人口1人当たり) 100%	負債 246億円 1,386千円(人口1人当たり) 31.5%
	純資産 534億円 3,015千円(人口1人当たり) 68.5%

※平成24年3月31日現在の人口17,715人で計算

■（参考）平成22年度単体会計貸借対照表概要

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
資産 698億円 3,909千円(人口1人当たり) 100%	負債 258億円 1,443千円(人口1人当たり) 36.9%
	純資産 440億円 2,466千円(人口1人当たり) 63.1%

※人口は平成23年3月31日現在の人口17,860人で計上

2. 行政コスト計算書(P/L)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			純経常費用(純行政コスト)	7,523,926	11,249,150
経常費用合計(総行政コスト)	8,235,943	13,420,030	経常収益合計	712,017	2,170,880
1. 経常業務費用	5,106,631	6,826,283	経常業務収益	712,017	2,170,880
①人件費	2,204,634	3,110,967	①業務収益	524,341	1,974,249
議員歳費	37,592	37,592	自己収入	524,341	1,872,993
職員給料	1,387,392	1,805,607	その他の業務収益	0	101,256
賞与引当金繰入	15,549	9,557	②業務関連収益	187,676	196,631
退職給付費用	-120,708	-120,708	受取利息等	2,538	2,545
その他の人件費	884,809	1,378,919	資産売却益	16,670	16,670
②物件費	1,782,660	2,107,763	その他の業務関連収益	168,468	177,416
消耗品費	348,381	404,526			
維持補修費	183,782	270,607			
減価償却費	1,050,575	1,071,855			
その他の物件費	199,922	360,775			
③経費	832,440	1,137,715			
業務費	24,260	28,133			
委託費	686,616	875,028			
貸倒引当金繰入	-2,499	-5,590			
その他の経費	124,063	240,144			
④業務関連費用	286,897	469,838			
公債費(利払分)	280,892	417,910			
借入金支払利息	9	9			
資産売却損	0	0			
その他の業務関連費用	5,996	51,919			
2. 移転支出	3,129,312	6,593,747			
①他会計への移転支出	797,584	0			
②補助金等移転支出	1,586,803	5,846,730			
③社会保障関係費等移転支出	730,797	732,841			
④その他の移転支出	14,128	14,176			

(1) 普通会計所見

平成23年度の行政コスト総額は82億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は7億円となっています。

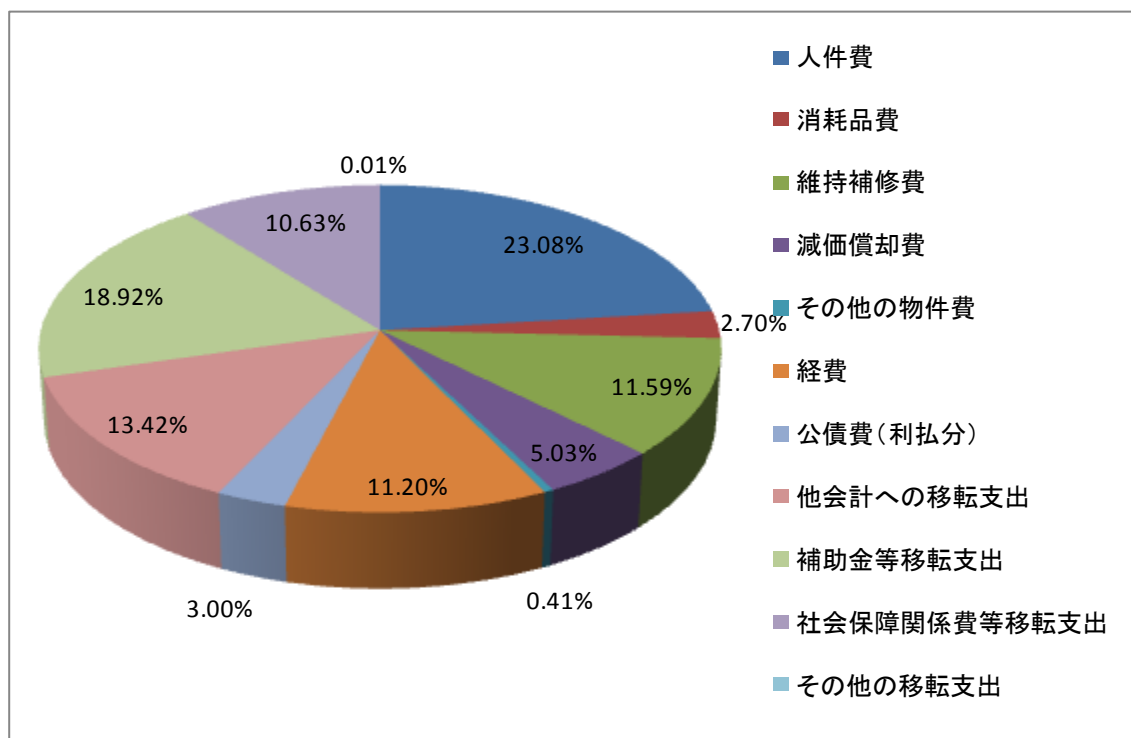
行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの75億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が465千円、経常収益が40千円、純行政コストが425千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	75億円
82億円	425千円(人口1人当たり)
465千円(人口1人当たり)	経常収益
	7億円
	40千円(人口1人当たり)

※平成24年3月31日現在の人口17,715人で計算

■コストの内訳 (普通会計)



(2) 普通会計における昨年対比

勘定科目	H23年度(千円)	H22年度(千円)	前年比(%)	勘定科目	H23年度(千円)	H22年度(千円)	前年比(%)
				純経常費用(純行政コスト)	7,523,926	7846668	95.89
経常費用合計(総行政コスト)	8,235,943	8,691,621	94.76	経常収益合計	712,017	844,953	84.27
1. 経常業務費用	5,106,631	5,641,722	90.52	経常業務収益	712,017	844,953	84.27
①人件費	2,204,634	2,339,625	94.23	①業務収益	524,341	568,931	92.16
議員歳費	37,592	49,380	76.13	自己収入	524,341	568,931	92.16
職員給料	1,387,392	918,453	151.06	その他の業務収益	0	0	
賞与引当金繰入	15,549	-3,462	-449.13	②業務関連収益	187,676	276,022	67.99
退職給付費用	-120,708	-107,439	112.35	受取利息等	2,538	3,112	81.56
その他の人件費	884,809	1,482,693	59.68	資産売却益	16,670	0	
②物件費	1,782,660	1,862,106	95.73	その他の業務関連収益	168,468	272,910	61.73
消耗品費	348,381	473,983	73.50				
維持補修費	183,782	283,297	64.87				
減価償却費	1,050,575	1,058,568	99.24				
その他の物件費	199,922	46,258	432.19				
③経費	832,440	1,134,380	73.38				
業務費	24,260	27,219	89.13				
委託費	686,616	958,249	71.65				
貸倒引当金繰入	-2,499	-1,320	189.32				
その他の経費	124,063	150,232	82.58				
④業務関連費用	286,897	305,611	93.88				
公債費(利払分)	280,892	305,602	91.91				
借入金支払利息	9	9	100.00				
資産売却損	0	0					
その他の業務関連費用	5,996	0					
2. 移転支出	3,129,312	3,049,899	102.60				
①他会計への移転支出	797,584	815,582	97.79				
②補助金等移転支出	1,586,803	1,540,502	103.01				
③社会保障関係費等移転支出	730,797	689,005	106.07				
④その他の移転支出	14,128	4,810	293.72				

ほとんどのコストが平成22年度に比べ、以下の通り減少しています。

ところが、移転支出のみは増加しています。このうち増加が見られるのは、扶助費である社会保障関係費等移転支出と負担金である補助金等移転支出です。

減価償却は毎年度10億円発生します。つまり、貸借対照表で説明したい通り、事業用資産は毎年度10億円の価値の減少となります。

これらを踏まえ、資産に対してどの程度財源を配分していくかが今後の財政運営のポイントとなります。

勘定科目	H23 年度(千円)	H22 年度(千円)	前年比(%)
経常費用合計(総行政コスト)	8,235,943	8,691,621	94.76
1. 経常業務費用	5,106,631	5,641,722	90.52
①人件費	2,204,634	2,339,625	94.23
②物件費	1,782,660	1,862,106	95.73
③経費	832,440	1,134,380	73.38
④業務関連費用	286,897	305,611	93.88
2. 移転支出	3,129,312	3,049,899	102.60

一方で、経常収益も減少しています。自己収入が落ちているということは、町独自で直接事業による収入が減少していることです。自己収入は単純に単価×人数(利用回数)で示されます。町の施設利用等の減少が考えられます。

コスト削減の一方で外部環境(政治等)に影響されない財源の確保も必要です。自己収入を高めていくことも必要です。

(3)単体会計所見

平成23年度の行政コスト総額は134億円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は22億円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの112億円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

また、これらを住民1人当たりで換算すると、行政コスト総額が758千円、経常収益が123千円、純行政コストが635千円になります。

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
総行政コスト	純行政コスト
134億円	112億円
758千円(人口1人当たり)	635千円(人口1人当たり)
	経常収益
	22億円
	123千円(人口1人当たり)

※平成24年3月31日現在の人口17,715人で計算

■（参考）平成23年度単体会計行政コスト計算書概要

借方(かりかた)	貸方(かしかた)
	純行政コスト
総行政コスト	124億円
147億円	694千円(人口1人当たり)
822千円(人口1人当たり)	経常収益
	23億円
	128千円(人口1人当たり)

※平成23年3月31日現在の人口17,860人で計算

3. 純資産変動計算書 (NW)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
当期末残高	45,945,330	53,407,430	前期末残高	36,632,068	42,855,595
			当期変動額合計	9,313,262	10,551,835
I.財源変動の部	1,047,418	2,390,083			
1.財源の使途	9,250,908	13,462,641	2.財源の調達	10,298,326	15,852,724
①純経常費用への財源措置	7,523,926	11,249,150	①税金	1,886,506	1,886,506
②固定資産形成への財源措置	257,340	489,551	②社会保険料	0	1,453,736
③長期金融資産形成への財源措置	487,440	487,583	③移転収入	6,349,269	9,623,959
④その他の財源の使途	982,202	1,236,357	④その他の財源の調達	2,062,551	2,888,523
II.資産形成充当財源変動の部	10,235,409	10,115,905			
①固定資産の減少	126,782	402,609	②固定資産の増加	9,900,663	10,132,874
①長期金融資産の減少	39,862	115,756	②長期金融資産の増加	501,440	501,446
①評価・換算差額等の減少	50	50	②評価・換算差額等の増加	0	0
III.その他の純資産変動の部	-1,969,565	-1,954,153			

(1) 普通会計所見

平成23年度普通会計は、純資産が93億円の増加となっています。住民1人当たりには換算すると、526千円の増加となります。その結果、平成23年度末の純資産は366億円で、住民1人当たりには換算して2,594千円となっています。

(2) 単体会計所見

平成23年度単体会計は、純資産が11億円の増加となっています。その結果、平成22年度末の純資産は429億円となっています。

■人口1人あたりの純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
		当期末残高	2,594
前期末残高	2,068		
当期変動額合計	526		
I.財源変動の部	59		
1.財源の使途	522	2.財源の調達	581
II.資産形成充当財源変動の部	578		
①固定資産の減少	7	②固定資産の増加	559
①長期金融資産の減少	2	②長期金融資産の増加	28

※平成24年3月31日現在の人口17,715人で計算

4. 資金収支計算書(C/F)

(単位：千円)

勘定科目	普通会計	単体会計	勘定科目	普通会計	単体会計
			期末資金残高	107,045	545,842
期首資金残高	142,212	489,596			
当期資金収支額	-35,167	56,246			
基礎的財政収支	1,258,754	1,834,855			
			I. 経常的収支	1,931,965	2,704,094
1. 経常的支出	7,012,128	12,046,089	2. 経常的収入	8,944,093	14,750,183
①経常業務費用支出	3,882,816	5,452,342	①租税収入	1,894,803	1,894,803
人件費支出	2,309,793	3,217,045	②社会保険料収入	0	928,492
物件費支出	732,087	1,039,874	③経常業務収益収入	700,021	1,931,434
経費支出	834,940	1,143,504	業務収益収入	529,014	1,751,472
業務関連費用支出	5,996	51,919	業務関連収益収入	171,007	179,962
②移転支出	3,129,312	6,593,747	④移転収入	6,349,269	9,995,454
他会計への移転支出	797,584	0	他会計からの移転収入	0	526,555
補助金等移転支出	1,586,803	5,846,730	補助金等移転収入	6,329,810	9,419,703
社会保障関係費等移転支出	730,797	732,841	その他の移転収入	19,459	49,196
その他の移転支出	14,128	14,176			
			II. 資本的収支	-673,211	-869,239
1. 資本的支出	744,780	981,476	2. 資本的収入	71,569	112,237
①固定資産形成支出	271,340	508,030	①固定資産売却収入	17,707	17,707
②長期金融資産形成支出	473,440	473,446	②長期金融資産償還収入	53,862	94,530
③その他の資本形成支出	0	0	③その他の資本処分収入	0	0
			III. 財務的収支	-1,293,921	-1,778,609
1. 財務的支出	1,830,029	2,416,817	2. 財務的収入	536,108	638,208
①支払利息支出	280,901	417,919	①公債発行収入	536,108	638,208
公債費(利払分)支出	280,892	417,910	公債(短期)発行収入	0	0
借入金支払利息支出	9	9	公債発行収入	536,108	638,208
②元本償還支出	1,549,128	1,998,898	②借入金収入	0	0
公債費(元本分)支出	1,549,128	1,877,006	短期借入金収入	0	0
公債(短期)元本償還支出	1,549,128	1,877,006	借入金収入	0	0
公債元本償還支出	0	0	③その他の財務的収入	0	0
借入金元本償還支出	0	121,892			
短期借入金元本償還支出	0	121,892			
借入金元本償還支出	0	0			
その他の元本償還支出	0	36,419			

(1) 普通会計所見

平成23年度普通会計資金収支計算書を見ると、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は19億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は7億円の資金不足で、基礎的財政収支は、13億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については13億円の資金不足となり、当期の資金収支額は0.4億円のマイナスが発生し、期末資金残高は1.1億円となっています。

(2) 単体会計所見

単体会計では、行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出される経常的収支は27億円の余剰、資産形成や投資、基金の積立などの収支である資本的収支は9億円の資金不足で、基礎的財政収支は、18億円の余剰となっています。

町債の収支である財務的収支については18億円の資金不足ですが、当期の資金収支額は0.6億円の余剰が発生し、期末資金残高は5億円となっています。